

第34回理事会

昭和58年度事業報告の承認など

去る6月12日(火)、東京においてトヨタ財団の第34回理事会がもたれた。この理事会では、昨年度の事業実績と決算について報告があり、承認された。これに基づき財団事務局では年次報告書の作成に着手した。また、当理事会では、フォーラム助成や成果発表助成などについて助成対象の審議が行われ、総計14件の助成先が決定した。さらに評議員や選考委員の選出が行われた。

引き続き第9回評議員会も

理事会に引き続き第9回の評議員会がもたれた。評議員会では昨年度の事業実績や本年度の事業計画についての報告がなされた他、理事・監事の選出が行われた。また、今回は初めての試みとして、スライド構成による財団の活動紹介を行った。

「助成活動資料センター(仮称)」設立に向けて

——調査のための検討委員会スタート——

アメリカには「ファウンデーション・センター」という機関があって、フォード財団やロックフェラー財団を始めとする全米の助成財団の活動資料が集められており、毎年、「財団総覧」が発行されている。ここを通して多くの人々はどのような財団がどのような活動をしているかを知ることができる。しかし残念ながらわが国にはそのようなセンターは未だなく、財団に対する社会の認識も乏しい。財団活動の規模が桁違いに小さい日本では当然のことかもしれないが、今後、日本にも相応の財団活動が育つためには、そのような資料センターが必要であろう。

そのような資料センターの設立可能性について調査・検討するため5月25日と6月29日の2回にわたり、22の有志財団が集まって準備委員会がもたれた。その結果、この7月より本格的な調査に着手することとなり、検討委員会の委員長には当財団の林雄二郎専務理事が就任することとなった。新しい展望が切り拓かれることを期待したい。

目次

- ◆ 委任経理・考…………… 2
- ◆ 近代建築調査—その後の展開…………… 3
- ◆ 東南アジア便りNo.7「晴澄な目」…… 4
- ◆ シンポジウム案内…………… 5
- ◆ 「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」…………… 6
- ◆ 研究に活用されるパーソナルコンピュータ(その2)…………… 7
- ◆ 最近の研究報告書から他…………… 8

研究助成の応募744件

——5月末で公募締切る——

この4月初め以来公募を行っていた「研究助成」は、5月31日消印をもって公募を締切った。今年度の応募件数は合計744件、その内訳は下表に示すとうりである。当初事務局では600件程度に減少するものと推計したが、結果的にはかなりオーバーした。しかし昨年度に較べると100件程度減ったことになる。

今年は三つの領域区分をやめ「新しい人間社会の探求」を基本テーマにするなど、いくつかの点でプログラムを改めた。応募者の側でもやや戸惑う点があったのではないかと心配したが、概ねプログラムの主旨をよくご理解いただけたのではないかと思う。

助成対象は、この7月8日と選考を行い、9月の理事会で決定されることとなっている。

昭和59年度研究助成申請結果

研究種別	本年度申請結果		本年度助成予定	
	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)
個人奨励研究	246	4億0,738	20	3,000
予備的研究	462	12億4,868	35	7,000
総合研究	36	2億3,347	15	1億2,000
合計	744	18億8,953	70	2億2,000



委任経理・考 —簡単なアンケート調査から—

総務部門主査 亀沢直道

研究助成の代表者が国立大学や国立の研究所に所属する場合、いわゆる委任経理として一旦助成金を国庫に納めて使用することになる。この委任経理を行うと支出について多くの制約が発生し、研究上非常に不便を来すという不満を時折研究者から聞くことがあったが、今年度は特にその声をよく聞いた。少し詳しく状況を調べてみようと考え、財団事務局では助成対象者に簡単なアンケート調査を行った。その一部を紹介したい。

●支出の遅れ

研究者の不満の第1は助成金が実際に使えるようになるまでに相当の月日がかかるということである。そこで、昨年11月1日に振込んだ助成金が、いつ頃から使用可能になったか尋ねてみた。その結果、解答のあった29件のうち、11月中に使用できたものは5件、12月中が3件、翌年(本年)1月中が5件、2月中が1件、3月中9件、4月以降6件となっており、状況は大学や研究所によってもかなり異なっていた。しかし、研究者にとって貴重な冬休みや春休みに研究を開始できなかったチームがかなりあったようで、財団の意図が実現できなかったことは非常に残念なことである。

●委任経理の是非

次に委任経理の是非についての意見を次の3つの選択肢から選んでもらった。33件の解答のうち()内がそれぞれの賛成意見である。

- (イ) 委任経理方式は、会計上の責任がはっきりするので今のままでよい。(4)
- (ロ) 委任経理方式は、研究の実情にあった費用支出が出来ないのでやめてほしい。(17)
- (ハ) いくつかの点が改善されれば委任経理方式でもよい。(12)

少なくとも研究者の立場からすれば、委任経理はやめてほしいというのが過半数の意見である。

●委任経理をやめてほしい理由

前項の質問に対し、それぞれ理由を簡単に記してもらった。次に(ロ)と答えた人の理由についていくつかを以下で紹介しよう。

- ・①大学と関係深い店に発注するため、高い買い物になってしまう場合がある。②事務官の仕事の関係で請求から実現まで時間がかかる。③謝金の支払いが即日できる(個人経理ならば)。④本人が申請書を取り寄せ応募し、実現した研究助成が国庫に入るとは少々納得しがたい。

・研究の実情にあった費用支出ができないため、研究に支障をきたしている。但し、会計担当者に余りにも大きい負担がかかるようであれば、次善の方策として(ハ)もやむを得ない。

- ・まず、贈呈式の旅費を出すようにいったとき、研究会でないので出せないと断られるという不都合なことに始まり、しかも旅費の支出のために、履歴書まで必要とします。せっかくの財団助成金がこんなことでは、十分に生かすことが出来ません。日本の官僚はこんなものかとあきらめず、断固改善しないといけないと思っております。

- ・①学外メンバーの取り扱いが困難である。②使用のフレキシビリティを欠く(使用時期、費目等)

・特にフィールド調査のような場合、事務処理等の手続きの負担は相当なものだと思われまます。

- ・①お金の出し入れが面倒である。②会計責任者が別にいる施設では、委任経理方式でなくともよいと思う。

・委任経理方式は、各期の研究費の使用が6ヵ月位ずれ、また研究成果発表は期日通り行われるため、ギャップが出来、研究遂行に支障をきたす。

・中間発表までの調査費等はすべて自費にて行わなければならないので、大変に苦しい。

・形式的且つ複雑な手続きを経ずに研究の進行状況に即した資産運用のできる事が

貴財団の特色の一つと思われまますが、委任経理に致しますとだいたい杓子定規なことが多く、また、外国人に対する支払い等においても形式的に過ぎてかえって失礼になることなども生じると思われまます。さらに、交通、通信、運搬費や国内研究者との通信連絡費のような一回の費用が小額なものについては、手続きの複雑さのゆえに事実上、ほとんど私費ですますることが多くなることが難点です。

・研究上、すぐにも必要な金額及び調査旅行には、予備的金額が必要となる。自由な研究のためには、代表者が経理を行つたらいのではありません。

- ・①財団から入金していただくと、その都度、代表者名で学長あてに「寄附願」を提出し、正式に「寄附受取承諾書」がおりてはじめて支出が認められる。その間予算執行は止められる。②出張旅費など、急に出張者の変更があった場合に臨機の変更が認められず、調査旅行が終ってから改めて書類を提出して受取ることがあった。その間立替えをせざるを得ない。③インフォーマントに対する謝金も現行制度では調査を終わってからの請求によって振込、送金を原則としているため、その場で差しあげることができず、不便を感ずることが多い。

・事務が複雑になる。一例。質問紙調査の場合、何千人にもなる対象者の名簿を作成して事務局に提出しなくてはならない。その手間は大変。また、国立大学では、一般に会議費(食事代など)は支給してもらえない。(大学により異なるでしょうが)

●委任経理のあり方についての建設的な議論を

委任経理という方式は国立の機関の場合、やむを得ないものかもしれない。しかし自由な研究活動という点からは問題が多い。私たちの財団では学際的・職際的・国際的な共同研究を推進しようとしているが、これらは特に委任経理にはなじみにくい。最近新聞紙上で大学の研究費の扱いが論じられることが多いが、委任経理=善、委任経理以外=悪という単純な図式による報道だけでなく、委任経理という方式が自由で創造的な研究活動の器としてどのような役割を果しているのかを実情に即して再検討するような建設的な議論を期待したいものである。



私たちのグループ（後に「近代建築史研究会」と呼ぶことになる）は、昭和51年度の「研究助成」を得て、明治以降昭和戦前までに建てられた日本全国の現存建築および日本統治時代の韓国・台湾に建てられた現存する建築について調査し、その主要なもののリストづくりを行った。その成果は「成果発表助成」の援助を得、日本建築学会編として『日本近代建築総覧』（昭和55年3月、株式会社報堂刊）の名のもとに刊行された。

さらに、その刊行とトヨタ財団の設立5周年を記念し、研究会と財団の共催という形で昭和55年2月から9月にかけて「街と建物—明治・大正・昭和」をテーマに全国10の都市において巡回報告会を行い、11月にはその締めくくりとして東京において3日間にわたる国際シンポジウムを開催した。* このシンポジウムの閉会時点で、「近代建築史研究会」は解散したのであるが、その会員の大部分は母体である日本建築学会の歴史意匠委員会のメンバーとして、活発な調査研究活動を継続してきている。ここではそのいくつかのトピックスについて報告する。

◆日本建築学会賞受賞

「近代建築史研究会」は昭和58年度の第3部門（業績部門）日本建築学会賞を受けることとなった（代表村松貞次郎）。受賞テーマは「日本近代建築の評価に基づく一連の都市計画上の業績」であり、単なる調査研究の域を超えて、近代建築を都市計画の中で評価し活用してゆく全国規模の社会活動が高く評価されたもので

ある。授賞理由書の末尾は次のように結ばれている。「近代建築の全国レベルの評価と価値認識を高めることによって、都市計画に新しい素材と価値認識を提供した意義は極めて大きいものと認められる」。

なお、授賞式は5月28日に東京都内の建築会館で行われた。

◆『新版 日本近代建築総覧』の刊行

前掲『日本近代建築総覧』は刊行直後から巷間の関心を集め、発刊後間もなく売り切れてしまい再版が待たれる状態になった。また各地での新しい建物の発見と、逆に取り壊しの情報も重なったので、全面的な見直しをし、収載建築の統計表や設計者一覧などを加え『新版 日本近代建築総覧』（編・発行は旧版と同じ）を昭和58年11月に刊行した。収載件数も約1,000件多くなり、頁数も65頁増し（422頁→487頁）にはなったが定価が3,000円から9,800円へと大巾にアップした。当初のトヨタ財団の助成の効果がいかに大きかったかを、改めて認識させることになったのも印象深い。

◆ラブレター作戦成功

以上のように、近代建築の遺産台帳が出来上がり、その成果を広く社会に還元してきたが、もしそうした遺産を保存し再利用しようとするなら、どうしても、その持ち主に「あなたの建物は素晴らしい」ということを伝えなければならない。そうすれば少なくとも、値打ちを知らなくて壊してしまうという不幸な事態だけは避けられる。そこで、建築学会長名で『総覧』収載のすぐれた建物の所有者約3,000人（個人・法人・官公庁）に対して“ラブレター”を送った。建築学会が、取り壊し計画中の建物に「待った」をかける保存要望書を出したことはこれまでも数回にのぼるが、不特定多数に近い3,000もの建物にラブレターという名の予防接種をしたのは、これがはじめてである。効果はテキメンで、一例をあげれば、取り壊しを予定されていた豊島区の旧マ

ツケレーベ邸は、ラブレターの到着を機に保存の世論がわきあがり、ついに区長はなんと6億円もの費用を注いでこの建物を買いあげてくれたのである。

◆『近代建築ガイドブック』の刊行

『総覧』はあまりにも専門的であり、どうしても一般向けの本が必要となった。そこで各地の調査グループを著者にして鹿島出版会より一般向けのガイドブックを刊行することにした。一冊目の『関東編』（東京建築探偵団編）は昭和57年に出版されたが、大好評で現在も版を重ねている。以後、関西編、西日本編と続き、来年中には完結のはこびである。

◆磯田光一著『鹿鳴館の系譜』の出現

昭和58年度の芸術院賞に輝いた『鹿鳴館の系譜』のあとがきによると、著者がこの本の執筆を決意したのは、先述の東京でのシンポジウムに出席し（討論者としてお招きした）、各地のすばらしい西洋館のスライド（増田彰久作『西洋館の詩』）を見た時であった。明治の造形の美しさに接し、鹿鳴館的な欧化精神を再評価する自信が湧いたのだという。

各地の埋もれた近代建築遺産を足で発掘するという地道きわまりない作業は、年と共に新しい展開をみせ、その影響は私共調査者の思いもよらぬところまで広がっている。思い返せば、トヨタ財団の援助と協力を実によい時期に受けてきたと思う。早すぎてもダメ、かといって研究成果が社会的に広く認められるようになってからでは遅すぎる。実に幸運であった。

※（編集者注）

この一連の報告会の概要は、小冊子『街と建物—明治・大正・昭和』として昭和56年9月にトヨタ財団から発行されている。若干余部があるのでご希望の方は240円切手同封の上、財団にお申し出いただきたい。また、この報告概要とその後各地の動きをまとめたものとして『環境文化』52号（昭和56年9月財団環境文化研究所刊）がある。関心をお持ちの方は財団にお問い合わせいただきたい。（タイトル写真は立教大学）



東南アジア便り No.7

「晴澄な目」

国際部門プログラム・オフィサー
岩本 一恵

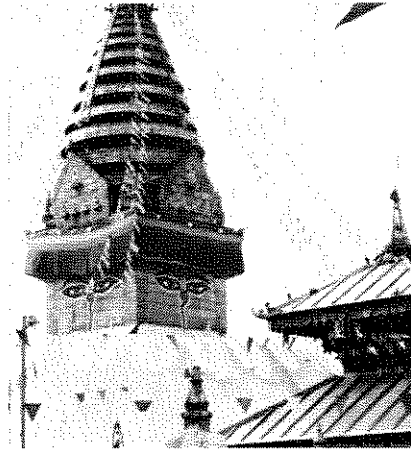
30世紀の目

Rising Sunの国と言われた日本は今、Rising Yenの国と揶揄されているが、ネパールにはRising Nepalという英字新聞がある。たまたまこの新聞の1984年5月4日付の紙面に、リッチャビー王朝期(3世紀～7世紀)のマカラ(神話伝説上の鱈)の石彫が工事現場から発見されたという記事に隣り合わせて、1000年後の2984年5月4日の記事が載っていた。ただしその頃にはこの新聞名は勿論 Arisen Nepal となっているのである。

交差点の下に埋まっている世界に大変な関心を寄せる過去局が試掘してサンプルを採って見たところ、アスファルトの中に保存されていた動物の骨が見つかった。考古学者が検討したところ、それは犬という動物であって、20世紀の後半に人間の乗物であった内燃機関で走る自動車というものに高速で轢かれたらしい。その下の層には薄黄色の粉末がアスファルトに代って詰っていた。調査の結果、どうやらこれは壁画などに描かれている先史時代に生存していた牛という動物の糞で、当時、群をなして街路を徘徊していたらしい。こういう話が幾つか続く。21世紀の話ではなく、30世紀となるところがいかにもおおらかさを感じさせる。

20世紀の目

ネパールをかなり上空から眺めてみると、人口1580万人、面積147000km²、うち耕地として利用できるのは18%、農業従事者94.3%、一人あたりGNP 149米ドル、幼児死亡率1000人あたり149人という姿が出てくる。もう少し近づいた上空から見ると、山また山、頂上まで耕やされた丘また丘、湿度の高い低地、これら



スワヤンブーナートの仏塔に描かれた目

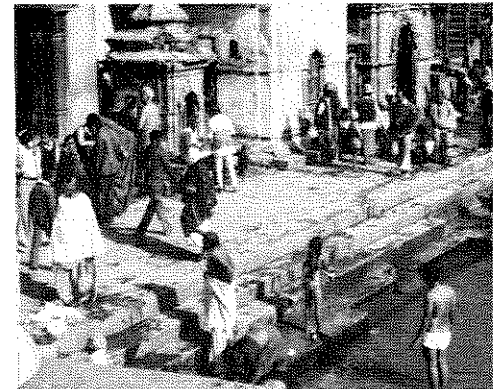
広範な地域に住む多民族、多言語、多文化という姿が現われる。一般の外国人がネパールに抱くイメージは、ヒマラヤ他の登山、シェルパ、山腹にへばりついた貧しい村、ヒッピーのいるカトマンズ、観光、結核や肝炎、乱伐による環境破壊。カトマンズ空港に降りて数日ホテルで暮した私の印象は、まず、毎朝ヒンドウの神々への夜明けのプージャ(お詣り)、朱(ティカ)だらけの神像、花、米、水の供物、キリスト教の聖書に代ってホテルの部屋に置かれた「バガヴァッドギーター」(古代インドの大史詩「マハーバーラタ」の中の宗教詩で、ヒンドウ教徒の間に聖書として広く普及している)つまりヒンドウ教の国。次に、2000年以上の歴史をもつスワヤンブーナート寺院に代表される非常に寛容な仏教と仏塔に描かれた目。つまり仏教の国。古びた街並も近代化された一画も包み込んでしまう霧の冬。多くの優れて芸術的な建築物や精巧な木彫の伝統、4、5世紀以降の碑文と11、12世紀以降の古文書、つまり長い文化の歴史。土、埃、古いレンガの3階建ての長屋、寺院の横での麦や稲の乾燥と脱穀、マカラの石彫の笕で水を引いた公共水浴場、朝市に並べられた縦に真っ二つに割られて血で真っ赤な水牛の頭、つまり昔ながらの生活様式。また、小説「月蝕」(チッタダール・フラディア著)と「短篇小説集」(ドゥサスワミ著)を読む機会があったが、そこに描かれて

いたのは、貧しさのために売春をせざるを得なかった女性の哀しさであり、農民の天候との闘いであり、善政への庶民の期待であり、プージャの楽しみであった。

スワヤンブーナートの仏塔の目

こういう中でネパールの学者、研究者は教育や調査、研究活動を行っているわけであるが、教育環境、研究環境が恵まれているとは言えないことは読者は容易に想像できると思う。しかしたまたま会って話をする機会のあった研究者達は、仏像のようなおだやかな顔と晴澄な目をしていることが印象的であった。だからといって現在に満足して、おだやかに何も感じない、というのではない。外国に依存せずに自分達の力で歩こうとする精神にあふれている。やらなければならないことは多いし、やりたいことも多い。優れた人は少なくないし、コツコツと個人で研究を続けて来た人々もいる。しかし社会的にインパクトを与える研究にするための資金を得る機会は今まで非常に少なかった。約100年にわたる鎖国が終ったのが1951年であることを考えてみればこうした状況も容易に想像できる。

トヨタ財団がこの2年間資金協力してきたプロジェクトは、古典ネパール語の辞書編纂である。このプロジェクトは、カトマンズ盆地の長い歴史の扉を開ける鍵を作ろうとする試みであって、初めは自分達でお金を少しずつ出し合って開始したものであった。プロジェクトを行うバシュパティナート寺(ヒンドウ教)の前を流れる、沐浴中の人々





ことは初めての経験だそうだが、全力投球をしながら学んでいくヴァイタリティーを感じさせるチームである。この中に作業を主として担当している若い言語学者がいるが、この人は将来、優れた学者になるだろうと今から予想される。

苦勞しながら一步一步ネパール人の手による研究活動を進めていく人々の努力を、今日もスワンプーナートの仏塔は見守っている。この仏塔には2つの目の間に「第三の目」も描かれている。この目には今、紀元2000年のカトマンズも3000年の地球も、紀元元年のカトマンズと共に見えているのではないかと私には思われる。

財団設立10周年記念 国際シンポジウムのご案内

トヨタ財団では設立10周年を記念して、以下の要領にて国際シンポジウムを開催いたします。

テーマ：『これからの民間助成財団』

主催：トヨタ財団

後援：総理府（予定）

日時：昭和59年10月18日(木)、19日(金)

場所：京王プラザホテル「錦の間」

☆☆☆

昭和49年10月15日の設立以来、トヨタ財団は、皆様方の暖かいご支援をいただき、研究助成、国際助成、研究コンクール、「隣人をよく知ろう」プログラムを

展開してきました。同時に、他の民間助成財団と共に、助成を通して社会との意義あるかかわり方を模索してきました。

このたび、設立10周年を迎えるにあたり、広く、世界の民間助成財団の関係者、ならびに日本の民間助成財団の関係者、さらに有識者の方々と共に、『これからの民間助成財団はどうあるべきか』をめぐって話し合うシンポジウムを企画しました。

日本の民間助成財団、また、世界の民間助成財団に関心をお持ちの方々の巾広いご参加を期待しております。

(問い合わせ：シンポジウム係)

シンポジウム開催のご案内

「小型和船文化」と「ワラ文化」をめぐって

佐渡→小淵沢→民博

この8月から9月にかけて、「小型和船文化」と「ワラ文化」に関する2件の助成研究を中心とするシンポジウムが、佐渡小木町と山梨県小淵沢町と大阪の国立民族学博物館の3カ所で続けて行われます。

この2件の研究はそれぞれ「現存する小型和船の全国調査」(昭和53年度、代表：真島俊一)と「日本における『ワラの文化』に関する総合的、実証的調査研究」(昭和55,56,57年度、代表：坂本勝比古)と題するもので、いずれも全国調査が基本になっています。

◆佐渡小木町の集い

テーマ：ものを通して見た生活文化の変遷—和船とワラの全国調査から—
期日：昭和59年8月17日(金)～19日(日)
会場：新潟県佐渡郡小木町小木民俗博物館

主催：小木町／近代化と暮らし研究会
プログラム：

8/17午後 佐渡と和船をめぐる講演6件
8/18午前 海と和船をめぐる講演4件
午後 研究報告2件「和船」「ワラ」
8/19午前 地域博物館の今後のあり方をめぐる座談会

問合せ先：

①小木民俗博物館 025986-2604

②テム研究所 0425-84-9869

◆小淵沢町の集い

テーマ：(佐渡と同じ)

期日：昭和59年8月29日(木)～31日(金)

会場：山梨県北巨摩郡小淵沢町文化会館

主催：小淵沢町／近代化と暮らし研究会

プログラム：

8/29午後 地域の文化に触れる集い

8/30午前 記念講演／研究報告

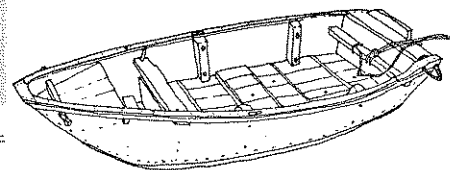
午後 研究報告／懇談会

8/31午前 ワラによるものづくりの集い

問合せ先：

①小淵沢役場内実行委員会0551-36-2111

②千葉大学工学部0472-51-1111(2801)



◆民博シンポジウム

テーマ：日本在来技術文化の再評価

主催：国立民族学博物館／千里文化財団／トヨタ財団

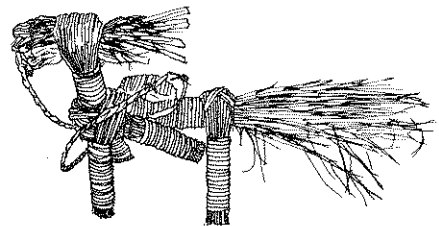
期日：昭和59年9月7日(金)8日(土)

プログラム：

9/7 小型和船文化の再評価

9/8 ワラ文化の再評価

民博シンポジウムは非公開です。





(研究助成・特定課題)

「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」

—応募総数44件—

研究助成部門 渡辺 元

◆特定課題設定に至るまで

トヨタ財団は、昭和50年度以来、国内では、研究助成を中心に助成活動を行ってきたわけであるが、ここ数年の傾向として、従来の研究助成の枠ではなかなかとりあげることの難しい、しかしながら非常にユニークで、かつ、地道に自発的な活動を行っている“草の根グループ”からの申請打診や問い合わせが目立つようになってきた。いくつかのグループには、活動と係わりのある実践的な研究プロジェクト、あるいは、活動の過程で得られた成果（データ）の整理や分析、に対して助成を行った例はあるものの、どうも不十分であった。現在のさまざまな問題を解決する上で民間の非営利的な活動が重視されつつある現在、こうした草の根グループの活動は、今後の新たな社会発展の一つの芽になり得るのではないだろうか」と私達は考えるようになってきた。

そこで、こうしたグループやその活動をエンカレッジするような助成は出来ないものかと、昨年春以来、その方法を模索し始めた。新聞の切り抜きをしたり、実際にそうした活動に参加している方々や関連した情報をお持ちの方々にインタビューを行い、事務局内部でも度々議論を重ねて来た。その結果、こうしたグループは、その先駆的な活動を、他のグループあるいは今後それと同種の活動を企てようとする人々の参考となる形で伝えることにやや不十分ではないかということも次第に明らかになってきた。

そこで、これまでの貴重な体験や成果を誰にでも分かり易い形で整理し公表することにより、その体験を共有の財産として活動の輪を広げ、相互の理解と協力を深めていくために、『市民活動の記録の作成』に対する助成プログラムを立案したわけである。そして、これを従来の「研究助成」とは別の柱、すなわち「活動助成」

として、新規のプログラムとすることも検討した。しかし、今の段階では、最適な助成の道を考えていく上での試行的な助成と考えた方がふさわしいものと判断し、とりあえず今年度は、「研究助成」の特定課題としてとりあげた。この試行的な助成により、様々なグループの全国的な状況を掴み、事務局内部での調査とも併せて、今後の最適な助成プログラムを検討していくこととなった。

◆今回の申請について

さて、ここで、実際に申請のあったものについて、その内訳・特徴などに触れてみよう。

1) 応募総数は、44件であり、私達の子想=50件をやや下回った。最初の試みということもあり、積極的な広報は行わず、呼びかけの手段としては、「グラスルーツ」（日本青年奉仕協会発行のボランティア雑誌、隔月刊）への紹介記事や、一般の研究助成の公募案内（全国の大学各学部宛てのダイレクト・メール）の中での紹介や、いわゆる口コミによるものだけであったので、応募数はそれ程多くはならなかったと言えよう。

2) 記録の対象となるグループの所在地としては、東京19件、北海道・大阪4件、福岡3件、埼玉・神奈川・愛知2件、宮城・茨城・新潟・富山・長野・奈良・山口・アメリカが各1件となっている。東京の比率が高いのは、先の公募案内とも関連するものと思われるが、関西の比率が低かった点は今後の課題である。

3) 活動分野別に見ると、街づくり10件、障害者福祉9件、文化活動6件、国際交流5件、海外援助4件、環境保護・老人ケア・難民救済各2件、医療や健康づくり・教育・消費者運動・複合型が各々1件であった。街づくりや障害者福祉の割合が多いのは、最近の活動グルー

プの一つの傾向を示しているものと思われる。申請のあったグループは、そのほとんどが行政主導型ではない、草の根のグループであった。もう一つの特徴としては、国際交流・海外援助・難民救済の分野が全体の4割を占めている点であるが、これらの分野での活動は、国際化が叫ばれている今日、これからの一つの潮流として捕えられるものと思われる。なお、こうした分野の設定—応募要項に記載のものであるが—の仕方が果して適切なものであるかどうかは、今後、さらに検討を要するだろう。

4) 申請グループの形態については、任意団体36件、社団法人5件、財団法人・社会福祉法人各1件、その他1件となっている。公募の主旨から見て、任意団体が多いのは当然のことであるが、公益法人も比較的目的立ち、これらについては、主旨等の観点から、どう考えていくべきか検討の余地がありそうである。

5) 最後に、グループの活動歴について見ると、5年未満10件、5年以上10年未満17件、10年以上20年未満12件、20年以上5件である。申請内容から見て、5年未満のグループは、記録を作成するには未だ時期尚早と思われるものが少ないように見受けられた。

◆今後の予定

さて、これらの申請については、今後、「特定課題アドバイザー会議」（市民活動に詳しい有識者及びプログラム・オフィサーで構成）にて検討の上、研究助成選考委員会での審査を経て、秋の理事会で助成対象の決定となる運びである。その間、必要に応じて事務局から申請グループの代表者または関係者にインタビューを行うことも予定している。

いずれにしても、試行的に始めた課題ではあるが、それぞれのグループの今後の有機的な結びつきや発展の種になればと念じている次第である。



前号にひきつづき、助成研究の中からパソコンを活用した研究をご紹介します、今後の研究におけるパソコン利用の可能性を考えてみたいと思います。

歴史学と天文学の橋渡しに

年代学研究会（58年度教文領域）では東大名譽教授の桃裕行先生を中心に、歴史学者と天文学者が共同して、日本・朝鮮・中国の歴史資料の中から天文事象に関する記事を蒐集し、天文学的計算と照合することで、史料の検証や成立年代の確定を行うという研究を続けています。

この研究の過程で逆にもし分単位の時間分解能をもった正確な天文記事が見つければ当時の地球の自転速度の計算も可能になるということで天文学の側からも関心が持たれています。

これまでこの研究では歴史学者が、史料の中の元号や干支による年月日の記述から天文計算の基準となるユリウス通日（B.C.4713年1月1日を起点とする日数）を計算し、それをもとに天文学者に天体位置計算を依頼するという面倒な方法がとられていましたが、この研究会の天文班で東京天文台の古川麒一郎助教授は、パソコン（PC-9801）を使ってこの間の計算を簡略化するプログラムを作成しています。このプログラムが完成すれば歴史学者独自でかなり作業が進められるようになるだろうとのことでした。

もし史料が磁気テープ（MT）に入力してあったなら天文記事の検索自体コンピュータにやらせることで、さらに作業を省力化することも可能であるということですが、史料のMT化は今後進められる可能性は大きいと思われます。

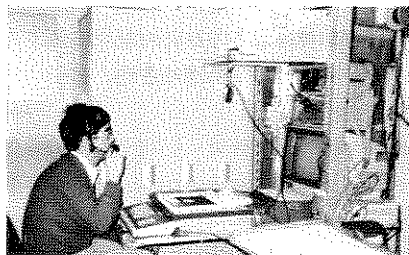
ろうあ者会話補助システムに

大阪大学基礎工学部の田村進一助教授のチーム（57、58年度社福領域）ではパソコン（PC-8801）によるろうあ者のための会話補助システムの開発研究を進めています。その一部に、音声入力によりディスプレイ上に手話の画像を生成するプログラムがあります。

あらかじめ手話や指文字の画像をディスクにファイルしておき、入力された音声情報に応じて画面に呼び出すのですが、少しでも反応速度を上げるためにプログラムに様々な工夫がされています。画像は最初は線画のイラストを用いていましたが使う立場の方々からの希望で表情も読みとれるものがほしいということで、目下ビデオディスクと結合させて実写像をとり出せるようなシステムを検討しています。また今のシステムがろうあ者の音声整形にも有効であることがわかってきたためその方向への発展も検討しています。

手話翻訳機としての実用化はまだ先のことですが、さしあたり銀行や公共機関などでの手話教育用としては実用化の可能性が大きく、障害者機器展などにも出品して注目を集めているとのことでした。

〈写真は共同者の河合さんがデモンストレーションを行っているところ〉



地域情報表示システムに

大阪大学環境工学科の笹田剛史助教授のチーム（第2回研究コンクール研究奨励賞）では兵庫県三田市をケースとしてパソコン（PC-9801）による地域情報表示システムの開発研究を進めています。これは地域住民による身近な環境の観察を支援するため、官公庁統計類などのあ

らゆる種類の地域情報をデータベース化しておき、ユーザーの求めに応じて様々な加工した情報をカラー図形などで表示するというものです。

三田市の小学校で社会科の授業の中でシステムのテストを試みました。〈写真〉小学生でも画面と対話しながらキーボードを操作し、統計グラフを呼び出したり、土地利用図や、道路網、公共施設分布などを地図に重ね合わせていくこともできます。

データそのものを生産することはできませんが、データのあらゆる組み合わせをユーザーが自由に試みることができる点で、このシステムは新たな情報を生産しているとも考えられます。



今後の可能性

前回、今回と駆逐でご紹介したように、今やパソコンは画像情報データベースの域にまで守備範囲を拡大しつつあり、これからの研究の中では情報整理に不可欠の道具になっていくと思われます。

パソコンは情報の蓄積だけでなく、画像生成など表現機能にもすぐれています。天文と歴史、福祉と工学といった異なる分野を結びつける媒体として、パソコンの多面的機能が威力を発揮するという面も今後みのがせないでしょう。

また、個々の研究者によって作成されるデータファイルが他の研究者からもアクセスが可能な形になれば、研究における生産性は飛躍的に向上するでしょう。そのためにはより汎用性のあるデータベース設計により、個々のファイル間の互換性が確保されることが必要となります。

ただしこの場合、各研究者のデータファイルの作成が、単なる作業としてでな



く、研究者の業績として認知されるようになることが重要でしょう。

同時に、プログラム・ソフトおよびそれによって作成されたデータファイルのオリジナリティーが著作権として法的にも確実に保護されるようになることが必要です。

もうひとつ、一旦入力されたデータはその後ひとり歩きするものですから、入力データの精度管理およびプライバシーの保護といったことが、今まで以上に重要性を増してくるということも忘れてはならないように思います。

最近の研究報告書から

当財団の助成を受け成果がまとまった研究に対しては、「成果発表助成」という制度があります。この助成により最近印刷された報告書をご紹介します。入手に関しては8月31日までに財団レポート係まで電話にてお問い合わせ下さい。

C-003岐阜県における哺乳類の生息状況と、その環境調査及び環境教育にかかわる研究 (川崎立夫他, B-5 285頁 和文)

第1回の研究コンクールで特別賞を受賞したチームの研究報告。地元の高校教師等が中心となり、岐阜県下の15種の哺乳動物について、その生息状況や人間生活との関わり合いを調査した結果を収録。また、それらを教材として行った環境教育の実践についても報告。

C-006岩倉方式(地域協定による土地利用計画の策定)推進に関する研究 (奥山文朗他, B-5 99頁 和文)

第1回研究コンクールで研究奨励賞を受賞した研究についての報告。京都市近郊の岩倉で、地元の地域計画の専門家と住民や地主が共同して、将来の市街化のあり方やその実現手段としての土地利用協定につき約3年間にわたって検討してきた経過が具体的に示されている。

I-010熱帯域の魚介毒による食中毒

(安元 健他, B-5 74頁 英文)

南太平洋地域におけるシガテラ毒などの魚介毒の原因解明についての3年間にわたる国際共同研究の成果。昨年秋に各研究者は、それまでの成果を持ち寄り、鹿児島大学でシンポジウムを行った。この報告書はそのプロシーディングとしての性格を持つが、特に熱帯地域での魚介毒問題の解決の手引となるよう意図して編集されている。

I-014西部太平洋におけるサメ・エイ類の資源開発に関する予備研究

(水江一弘他, B-5 95頁 英文)

日本、台湾、フィリッピン、インドネシアの周辺海域を対象に行った国際共同研究(予備研究)の成果をまとめたもの。このレポートも、本年1月に長崎大学で行われた研究発表会のプロシーディングとして編集されたもので、主として各海域ごとのサメ・エイ類の分布について報告されている。

II-016大野村の裏作工芸

(秋岡芳夫他, A-4 84頁 和文)

研究助成により昭和53年以来、岩手県大野村で行った、木工を中心とする「裏作工芸」によるコミュニティ機能再生の試みに関する中間総括ともいべき報告書。多くの写真や新聞記事なども含めこれまでの実践過程での様々な資料を収録。

II-017精神薄弱者の社会的自立に関する基礎的研究(II) (菊池武勉他, B-5 123頁 和文)

精神薄弱者の「就労」に関する研究の2年目の報告書。既刊の(I)では精神薄弱者の側からの諸条件に焦点をあてて報告されたが、今回の報告書では職業の側の条件が焦点となっている。また、先に行われた研究者と福祉現場関係者などによるワークショップの要約も収録。

III-020アイヌの民話

(アイヌ無形文化伝承保存会編, B-5 225頁 和文)

これまで保存会ではアイヌの伝承に関する膨大な聞き取り資料を収集・蓄積してきた。研究助成ではこれら資料の整理に助成を行ったが、本書はその一部として散文的な民話を取り上げ活字化したもの。8編の物語りのアイヌ語(ローマ字、カナ表記併用)と逐語訳、および解説からなる。

III-021日本と韓国における漁村の生活文化の比較研究

(益田庄三他, B-5 276頁 和文)

日韓両国研究者の共同による、韓国の漁村(慶尚北道の厚浦里)における調査の成果報告書。両国研究者による論文集で21章からなる。研究チームでは過去に自費で日本の漁村の共同調査を行い報告書を出しているが、今回の報告書はそれに次ぐもの。

編集後記

*本誌の登録更新に際しては合計700名以上の方々からお申し込みをいただき、また様々なご意見もお寄せいただきました。厚く御礼申し上げます。

*今回は、東京大学の村松貞次郎、藤森照信両先生にご寄稿いただきました。財団の助成がきっかけとなり研究成果が社会的に広がった例だと思えます。ご多忙のところありがとうございました。

*昨年11月にまちづくり関連の研究者が集まり「草の根と行政の間」と題するシンポジウムを行いました。その後ここに参加したチームを中心に「まちづくり交流会議」が結成され、去る6月10日に設立総会が開かれました。今後の発展を念じております。